

平成 27 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア マ ナ
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 進 藤 博 信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 門 担 当 田 中 和 人
TEL : 03-3740-4011

持分法適用関連会社設立に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、YK Luxembourg S.à r.l.(以下、YellowKorner社)及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCC社)との3社共同出資による合弁会社設立を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当該新会社は当社の持分法適用関連会社となります。

記

1. 新会社設立の目的

メディアが大きく変わる中、アマナグループではビジュアルの消費拡大に向けたマーケット戦略を加速しており、そのひとつとしてコンシューママーケットに向けた事業基盤の確立とコンテンツ販売の基盤構築を進めております。

気軽に楽しめるアートへの関心が高まりつつある近年、「アートフォトグラフィーにデモクラシーを！(Democratize Art Photography)」というテーマの下、数百程度のエディションで購入しやすい価格帯のアートフォトの販売、出版、イベントをマルチロケーションでワールドワイドに展開している YellowKorner 社、商業施設等の企画設計及び出店・運営において多くの実績を持つCCC社、及び当社の3社共同出資による、株式会社イエローコーナージャパンを設立し、コンシューマ向けサービスを開始します。

YellowKorner 社のコンセプトとCCC社の持つ強力な販売チャネル、そして当社のコンテンツ企画・制作機能を融合することにより、国内外における写真の提供から販売までを幅広く展開し、コンシューマに向けたアートフォトのある暮らしを提案してまいります。

当社グループは、豊かな表現力で差別化されたビジュアルの創造と提供を通じ、新たな成長の実現を目指したグローバル戦略を進めてまいります。

2. 新会社の概要

| | |
|---------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社イエローコーナージャパン |
| (2) 所在地 | 東京都品川区東品川二丁目2番 43 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 進藤 博信 |
| (4) 事業内容 | 写真プリント及び写真関連商品の販売、セミナー・イベントの企画 |
| (5) 資本金 | 未定 |
| (6) 設立年月日 | 平成 27 年 5 月 1 日 (予定) |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社アマナ 40% カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 40% YK Luxembourg S.à r.l. 20% |

3. 相手先の概要

| | | |
|--------------------|---|---|
| (1) 商号 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 | YK Luxembourg S.à r.l |
| (2) 所在地 | 大阪府大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号 | 36, Rangwee L-2412 Luxembourg |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 増田 宗昭 | Ms. Joelle Jost Rubis Mr. Paul-Antoine Briat |
| (4) 事業内容 | TSUTAYA/蔦屋書店、T-SITE、T カード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社 | 写真プリント、写真集の販売、セミナー・イベントの企画 |
| (5) 資本金 | 100 百万円 | 1, 242, 730 ユーロ |
| (6) 設立年月日 | 1980 年（昭和 55 年）1 月 31 日 | 2012 年（平成 24 年）9 月 27 日 |
| (7) 上場会社と当該会社との関係等 | | |
| 資本関係 | 当該会社は当社の主要株主であり ます。 | 該当事項はありません。 |
| 人的関係 | 当該会社の代表者は当社の社外 取締役であります。 | 該当事項はありません。 |
| 取引関係 | 当該会社及び当該会社の他の子会 社と当社グループとの間に出版物及 びストックフォト販売等の取引関係が あります。 | 該当事項はありません。 |
| 関連当事者への 該当状況 | 当該会社及び代表取締役社長 増田 宗昭氏は、当社の関連当事 者に該当いたします。 | 該当事項はありません。 |

4. 日程

| | |
|----------------|----------------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成 27 年 3 月 26 日 |
| (2) 会社設立契約書締結日 | 平成 27 年 3 月 26 日（予定） |
| (3) 会社設立日 | 平成 27 年 5 月 1 日（予定） |

5. 今後の見通し

本新会社設立による平成 27 年 12 月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上